



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 4 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 8157

URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉井 一典

TEL: (03) 6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	74,822	△3.5	71	—	352	—	△359	—
19 年 3 月期第 3 四半期	77,513	△2.0	△198	—	△37	—	△256	—
19 年 3 月期	114,322		2,377		2,659		1,267	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	△14.23	—
19 年 3 月期第 3 四半期	△10.16	—
19 年 3 月期	50.17	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	68,348	29,656	33.2	898.83
19 年 3 月期第 3 四半期	70,299	29,330	31.9	888.44
19 年 3 月期	74,618	30,706	31.8	939.25

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	453	△1,599	△932	12,406
19 年 3 月期第 3 四半期	2,089	△568	△1,051	13,812
19 年 3 月期	5,470	△2,971	△1,357	14,484

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
20 年 3 月期	—	3.00	—	—	6.00
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	3.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	△2.0	2,400	1.0	2,700	1.5	850	△32.9	33.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (参考) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 13社 (新規) 1社 (除外) 1社
 持分法適用関連会社数 1社 (新規) 1社 (除外) 1社
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 20 年 3 月期第 3 四半期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	47,098	3.2	△495	—	△87	—	△242	—
19年3月期第3四半期	45,631	△3.5	△1,032	—	△928	—	△567	—
19年3月期	72,663		929		1,135		694	

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年3月期第3四半期	△9.60
19年3月期第3四半期	△22.47
19年3月期	27.49

(2) 個別財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	39,186	17,472	44.6	692.57
19年3月期第3四半期	39,327	17,344	44.1	686.83
19年3月期	43,850	18,369	41.9	727.52

2.平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	1.8	1,200	29.1	1,620	42.7	700	0.8	27.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については 4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資に支えられ、緩やかながらも景気は回復基調を維持いたしました。その一方で、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や、サブプライム問題に端を発する金融市場の冷え込みなど、景気の先行きは依然楽観視できない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な事業計画に基づく基本戦略の徹底を図り、付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めました結果、当第3四半期における売上高は748億22百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は3億52百万円(前年同期は37百万円の損失)となりましたが、四半期純利益につきましては役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、3億59百万円の損失(前年同期比1億2百万円悪化)となりました。なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、ネットワークソリューションサービスにおきまして、金融業・製造業を中心にプラットフォームビジネスが堅調に推移いたしました。また、情報通信業・通信販売業等において、コールセンター及びテレマエージェンシー商談が確実に伸びております。今後も市場環境の厳しさは継続するものと予想されますが、電子機器業・化学製造業等の特化した業種においてIPテレフォニー商談等の拡大を予想しております。また、システムインテグレーションサービスにおきましては、製造業においてBCP(事業継続計画)関連や、設計製造支援プロダクツ等の基盤整備商談が拡大してきており、今後はさらにコスト削減や環境保全に対応した商談の活発化も予想されます。また、流通業においては同業他社同士の協業も行われ、生き残りをかけたコスト対策が商談の重要なファクターになっております。医療の分野においても従来の医事システムのみならず、オーダーリングや電子カルテシステムの需要が拡大しており、基幹システムや表示装置システム等の拡販を推進しております。

当社グループにおきましても、競合やコスト競争を余儀なくされ依然厳しい状況が続くものの、受動的な営業スタイルから能動的な営業スタイルへの変革で、特化型営業展開を目指し、お客さま満足度を向上することにより業績の確保を図ってまいりました。また、この営業戦略に則り、情報・ネットワーク各PMO(注)体制を構築・運用し、各支店・営業所を含めた全社的な業績安定化とビジネス基盤の確立に取り組んできております。

その結果、当セグメントの売上高は508億90百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は3億72百万円の損失(前年同期比4億50百万円の良化)となりました。

電子デバイスにつきましては、携帯端末向けシステムLSIの大幅な減少があったものの、電子部品、自動車・FA機器向け半導体及び国内・アジア圏内の通信インフラ市場向け半導体が好調に推移しました。また、3.5インチHDD関連が順調に推移し、シリアルプリンタが減少したもののサプライ系等で伸長がみられました。プロダクト関連では、カラオケ関連OEM製品が減少しましたが、新しいビジネスモデルや新製品等の拡販で新規顧客の獲得が行われ、デバイス開発業務も順調に推移しました。その結果、売上高は225億33百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は4億16百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

(注)PMO(Project Management Office)

組織全体のプロジェクトマネジメント(PM)の能力と品質を向上し、個々のプロジェクトが円滑に実施されるよう支援することを目的に設置される専門部署のこと

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して62億70百万円減少し、683億48百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は296億56百万円となり、自己資本比率は33.2%(前連結会計年度末は31.8%、前年同四半期末は31.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億53百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少93億51百万円、たな卸資産の増加15億73百万円、仕入債務の減少66億14百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15億99百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出19億54百万円、投資有価証券の売却による収入12億69百万円、定期預金の預入による支出(純額)13億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億32百万円となりました。この主な要因は借入金の返済(純額)6億28百万円、配当金の支払い1億51百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(当社グループの四半期業績の特性について)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの4～6月、10～12月は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

4.その他

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更は以下のとおりであります。

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当第3四半期より、当第3四半期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は735百万円増加しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		増 減 金額	(参考) 前期末 平成19年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	53,955	76.8	48,673	71.2	△5,281	56,387	75.6
1. 現金及び預金	13,868		12,501		△1,366	14,541	
2. 受取手形及び売掛金	24,047		22,784		△1,262	31,502	
3. たな卸資産	12,028		9,417		△2,610	7,823	
4. その他	4,183		4,011		△171	2,558	
5. 貸倒引当金	△172		△42		130	△37	
II 固定資産	16,344	23.2	19,674	28.8	3,330	18,230	24.4
1. 有形固定資産	3,836	5.4	3,735	5.5	△100	3,695	4.9
(1) 土地	2,394		2,394		0	2,394	
(2) その他	1,442		1,340		△101	1,301	
2. 無形固定資産	333	0.5	424	0.6	90	388	0.5
3. 投資その他の資産	12,174	17.3	15,514	22.7	3,340	14,146	19.0
(1) 投資有価証券	7,902		7,456		△445	7,723	
(2) 長期貸付金	865		804		△61	825	
(3) 長期性定期預金	—		3,900		3,900	2,600	
(4) その他	4,051		4,045		△6	3,676	
(5) 貸倒引当金	△645		△692		△46	△678	
資産合計	70,299	100.0	68,348	100.0	△1,951	74,618	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	33,379	47.5	30,524	44.7	△2,855	36,290	48.6
1. 支払手形及び買掛金	17,307		15,435		△1,871	21,471	
2. 短期借入金	8,901		7,943		△958	8,491	
3. 賞与引当金	1,681		1,775		94	1,969	
4. その他	5,489		5,370		△119	4,357	
II 固定負債	7,588	10.8	8,166	11.9	578	7,621	10.2
1. 長期借入金	1,995		2,065		70	2,100	
2. 退職給付引当金	5,367		5,784		416	5,339	
3. 役員退職慰労引当金	—		255		255	—	
4. その他	226		61		△164	181	
負債合計	40,968	58.3	38,691	56.6	△2,277	43,912	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本	20,713	29.5	21,716	31.8	1,003	22,236	29.8
1. 資本金	9,812		9,812		—	9,812	
2. 資本剰余金	3,476		3,476		—	3,476	
3. 利益剰余金	7,473		8,486		1,012	8,997	
4. 自己株式	△49		△59		△9	△50	
II 評価・換算差額等	1,721	2.4	959	1.4	△762	1,480	2.0
1. その他有価証券評価差額金	1,721		959		△762	1,480	
III 少数株主持分	6,895	9.8	6,980	10.2	84	6,989	9.4
純資産合計	29,330	41.7	29,656	43.4	325	30,706	41.2
負債、純資産合計	70,299	100.0	68,348	100.0	△1,951	74,618	100.0

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		増 減		(参考) 前期 平成19年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	77,513	100.0	74,822	100.0	△2,690	△3.5	114,322	100.0
II 売 上 原 価	66,558	85.9	63,616	85.0	△2,941	△4.4	97,118	85.0
売 上 総 利 益	10,955	14.1	11,206	15.0	250	2.3	17,204	15.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,153	14.4	11,135	14.9	△18	△0.2	14,827	12.9
営 業 利 益	△198	△0.3	71	0.1	269	—	2,377	2.1
IV 営 業 外 収 益	304	0.4	450	0.6	146	47.9	501	0.4
受取利息及び受取配当金 持分法による投資利益 そ の 他	105 12 186		211 0 239		105 △11 52		130 11 360	
V 営 業 外 費 用	144	0.2	169	0.2	25	17.5	219	0.2
支 払 利 息 そ の 他	112 31		131 38		18 6		155 63	
経 常 利 益	△37	△0.0	352	0.5	389	—	2,659	2.3
VI 特 別 利 益	32	0.0	711	1.0	678	—	267	0.2
固 定 資 産 売 却 益 そ の 他	— 32		584 126		584 94		— 267	
VII 特 別 損 失	34	0.0	1,185	1.6	1,150	—	213	0.2
役 員 退 職 慰 労 金 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 そ の 他	— — 34		476 663 45		476 663 10		— — 213	
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△39	△0.1	△122	△0.2	△82	—	2,713	2.4
税 金 費 用	13	0.0	64	0.1	51	384.5	1,145	1.0
少 数 株 主 利 益 (減 算)	203	0.3	172	0.2	△31	△15.4	301	0.3
四半期純損失(△)又は当期純利益	△256	△0.3	△359	△0.5	△102	—	1,267	1.1

(3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
当四半期中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
役員賞与			△8		△8			△8
四半期純損失			△256		△256			△256
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当四半期 中の変動額(純額)						△173	116	△57
当四半期中の変動額 合計	—	—	△416	△5	△421	△173	116	△478
平成 18 年 12 月 31 日 残高	9,812	3,476	7,473	△49	20,713	1,721	6,895	29,330

当四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706
当四半期中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
四半期純損失			△359		△359			△359
自己株式の取得				△8	△8			△8
株主資本以外の項目の当四半期 中の変動額(純額)						△520	△9	△529
当四半期中の変動額 合計	—	—	△510	△8	△519	△520	△9	△1,049
平成 19 年 12 月 31 日 残高	9,812	3,476	8,486	△59	21,716	959	6,980	29,656

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
役員賞与			△8		△8			△8
当期純利益			1,267		1,267			1,267
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△415	210	△204
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,107	△6	1,101	△415	210	896
平成 19 年 3 月 31 日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 平成19年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△39	△122	2,713
2. 減価償却費	184	168	251
3. 諸引当金の増減額	352	435	555
4. 売上債権の増減額	10,079	9,351	2,608
5. たな卸資産の増減額	△3,509	△1,573	695
6. 仕入債務の増減額	△5,729	△6,614	△1,564
7. その他	946	618	418
小 計	2,284	2,264	5,678
8. 利息及び配当金の受取額	108	301	133
9. 利息の支払額	△105	△121	△155
10. 法人税等の支払額・還付額	△50	△939	8
11. その他	△147	△1,049	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089	453	5,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△210	△242	△132
2. 有形固定資産の売却による収入	69	703	77
3. 投資有価証券の取得による支出	△637	△1,954	△950
4. 投資有価証券の売却による収入	165	1,269	369
5. その他の投資活動による収入	122	842	256
6. その他の投資活動による支出	△79	△2,217	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,599	△2,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	760	470	820
2. 短期借入金の返済による支出	△1,410	△935	△1,730
3. 長期借入れによる収入	—	100	650
4. 長期借入金の返済による支出	△163	△263	△858
5. その他の財務活動による支出	△238	△304	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△932	△1,357
IV 現金及び現金同等物の増減額	469	△2,078	1,142
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,342	14,484	13,342
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,812	12,406	14,484

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,529	27,065	918	77,513	—	77,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	205	262	533	(533)	—
計	49,593	27,271	1,181	78,046	(533)	77,513
営業利益又は営業損失(△)	△823	579	38	△206	7	△198

当四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,890	22,533	1,398	74,822	—	74,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	208	259	522	(522)	—
計	50,945	22,741	1,658	75,345	(522)	74,822
営業利益又は営業損失(△)	△372	416	22	65	5	71

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,217	34,878	1,227	114,322	—	114,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	279	358	739	(739)	—
計	78,319	35,157	1,585	115,062	(739)	114,322
営業利益	1,543	759	63	2,366	10	2,377

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN 設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 四半期財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

なお、当第3四半期において、連結子会社である都築電産(株)が関連会社である(株)三築ツツキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 一社

前第3四半期において持分法を適用しておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したため、当第3四半期より当社グループの範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

② 賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により、支給見積額の第3四半期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

(3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第8項簡便法によっております。

6.第3四半期(3ヶ月間)に係る連結経営成績

第3四半期(3ヶ月間)に係る連結経営成績

(単位:百万円、%)

	前年同四半期(3ヶ月間) 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		当四半期(3ヶ月間) 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	21,778	100.0	22,053	100.0	274	1.3
売上総利益	2,535	11.6	2,917	13.2	381	15.0
販売費及び一般管理費	3,690	17.0	3,572	16.2	△118	△3.2
営業利益	△1,154	△5.3	△655	△3.0	499	—
営業外収益	90	0.4	109	0.5	19	21.6
営業外費用	47	0.2	49	0.2	1	4.1
経常利益	△1,112	△5.1	△595	△2.7	517	—
特別利益	10	0.0	613	2.8	602	—
特別損失	26	0.1	16	0.1	△9	△35.9
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,128	△5.2	1	0.0	1,129	—
四半期純利益又は純損失(△)	△733	△3.4	31	0.1	765	—

7.第3四半期(3ヶ月間)に係る事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(3ヶ月間)(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,769	8,690	317	21,778	—	21,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	62	73	151	(151)	—
計	12,785	8,753	391	21,930	(151)	21,778
営業利益又は営業損失(△)	△1,325	160	7	△1,156	2	△1,154

当四半期(3ヶ月間)(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,669	6,688	695	22,053	—	22,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	66	86	171	(171)	—
計	14,687	6,755	782	22,225	(171)	22,053
営業利益又は営業損失(△)	△776	111	9	△655	0	△655